

## 入札公示

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札に付します。

令和6年11月19日

公立大学法人名古屋市立大学理事長

### 1 入札に付する事項

- (1) 委託業務  
国際課における外国からの賓客招へいの航空券手配に係る業務委託
- (2) 業務内容  
入札説明書によります。
- (3) 委託期間  
契約日から令和6年12月31日まで
- (4) 事業所管  
名古屋市立大学教育研究部国際課

### 2 競争入札参加資格

- (1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないこと。
- (2) 公立大学法人名古屋市立大学を普通地方公共団体であるとみなした場合に、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により公立大学法人名古屋市立大学指名停止要綱（平成19年2月15日付18経営第44号）に基づく指名停止又は名古屋市から名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 名古屋市と締結した契約に関して、施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により指名停止を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 名古屋市から令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格（名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第3条第2項の規定により定めた競争入札参加資格をいう。）審査において本工事に係る入札の開札日までに申請区分「業務委託 その他」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てが

- なされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(4)に掲げる名古屋市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 中小企業等協同組合法(昭和24年法律第181号)、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)又は商店街振興組合法(昭和37年法律第141号)によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公示に係る入札に参加しようとならない者等であること。
- (8) 本公示の日から落札決定の日までの間に、指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 本公示の日から落札決定までの間に、名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書(平成20年1月28日締結)及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱(19財契第103号)に基づく排除措置(以下「排除措置」という。)の期間中の者でないこと。
- (10) 名古屋市内又は隣接市町村にサービス又はメンテナンスのための営業所等(委託契約会社を含む。)を有し、天災発生時などに迅速な対応が可能な体制が整備されていること。

### 3 入札手続等

- (1) 本入札及び契約条項を示す場所及び担当部局

〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地  
公立大学法人名古屋市立大学 教育研究部国際課(3号館1階)  
電話 052-872-5163 ファックス 052-872-6318  
電子メール ryugaku@sec.nagoya-cu.ac.jp

- (2) 入札説明書の交付

(1)に示す場所にて交付します。また、電子メールでの交付を希望する者は、(1)に示す担当部局へ電話で事前連絡の上、電子メールでの交付を希望する旨を連絡してください。

交付期間は、令和6年11月19日(火)から令和6年11月25日(月)における午前9時00分から午後5時00分の間とします。ただし、土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日等」という。)を除きます。

- (3) 入札の日時及び場所並びに入札方法

- ア 入札日時 令和6年11月28日(木) 午前10時00分  
イ 入札場所 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1番地  
名古屋市立大学 3号館2階大学院4教室  
ウ 入札回数 3回  
エ 提出書類 入札書及び誓約書  
オ 入札方法

本件は航空券代本体や海外諸税等の課税対象外金額と、空港施設利用料や取扱手数料の課税対象金額の両方を含むため入札は総額で行うものとし、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、課税対象外金額については税

抜きで、課税対象金額については税込みで見積もり、見積もった合計金額（＝契約希望金額）を入札書に記載してください。

(4) 本公示、入札説明書等に関する質問

ア 質問方法

質問書（様式は問いません。）を(1)に示す場所へ直接持参のうえ提出してください。

イ 受付期限

令和6年11月25日（月）午後5時00分まで

ウ 質問の回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問への回答をまとめた回答書を(1)に示す場所で閲覧に供します。なおあわせて仕様の補足等が示されることもあります。また希望者には電子メールにより回答書を送ります。

エ 回答書閲覧期間

休日等を除く令和6年11月26日（火）から令和6年11月27日（水）の午前9時00分から午後5時00分までの間

(5) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格の提示者（落札候補者）から順に資格審査を行ったうえで後日落札決定します。ただし、公立大学法人名古屋市立大学会計規程第35条第2項の規定により、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者以外の者を落札者とすることがあります。

(6) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

落札候補者となったものは、入札説明書に示す確認資料を競争入札参加資格確認申請書に添付して提出してください。

ア 資料の提出先 (1)に示す場所

イ 提出部数 1部

ウ 提出方法 (1)に示す場所への直接持参による提出

エ 提出期限 令和6年12月2日（月）午後5時00分まで

4 その他

(1) 入札保証金の納付義務は免除します。

(2) 入札の無効

本公示に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書等に虚偽の記載をした者の入札、その他入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とします。

(3) 契約書作成の要否 要

(4) 契約保証金の納付義務 有。ただし入札説明書にある事項を満たす場合は免除。

(5) その他の注意事項

談合情報が寄せられた場合及びその他の事情等により公正な入札が実

施できないおそれがあるときには、入札の延期もしくは中止をすることがあります。

(6) 調達等手続の停止等

本公示に示した調達等は、本調達等に係る令和 6 年度予算の成立を条件とする。

(7) その他

本入札については、本公示及び入札説明書に定めるものの他、「名古屋市立大学競争入札参加者手引」に定めるところによります。